

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社					
代表者名	氏名	庄司 哲也	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区内幸町1-1-6					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	3712 長距離電気通信業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1517	1471	1424		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3143	3049	2950		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.ntt.com/about-us/csr.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

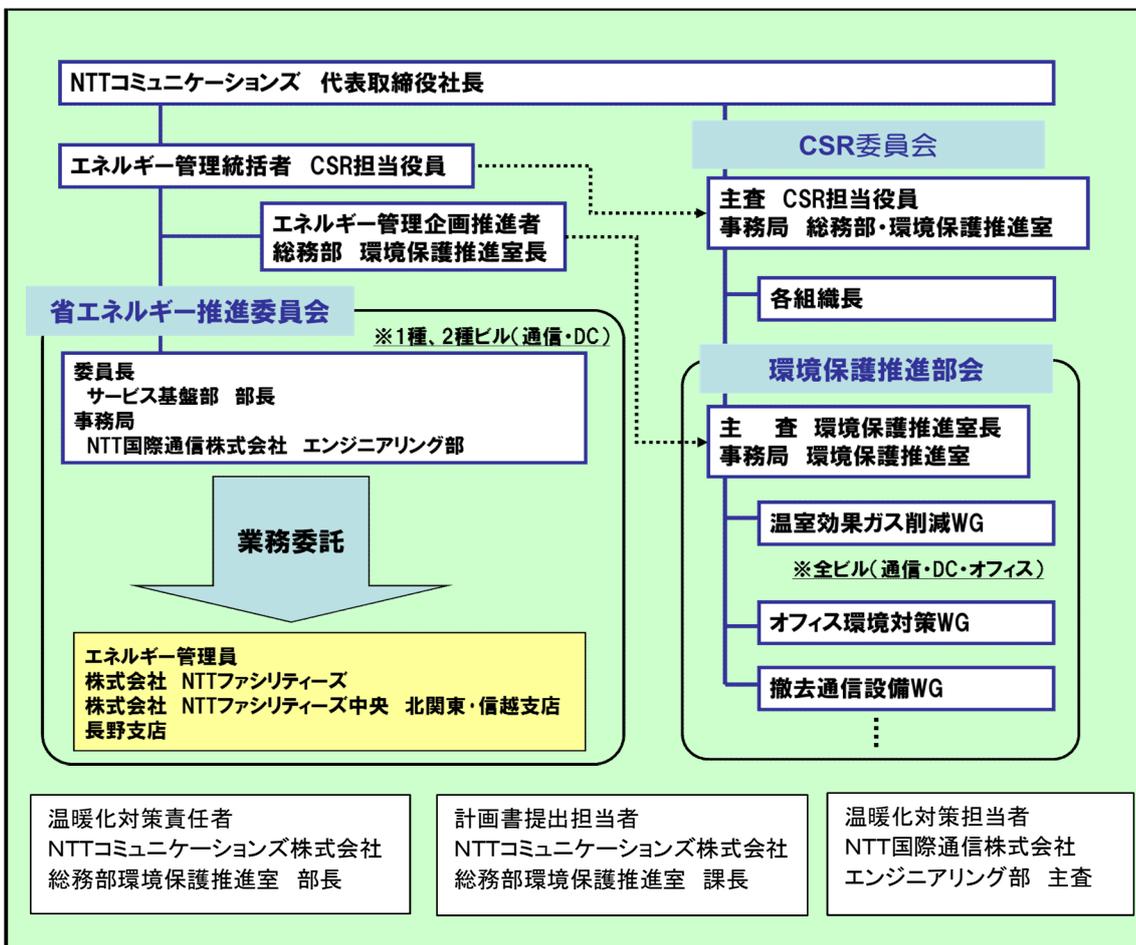
■基本理念
NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客様の利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

■基本方針
全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

1. 企業責任の遂行
環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。
2. 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。
3. 社会活動を通しての貢献
地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。
4. 環境情報の公開
環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

*上記の基本方針は、NTTグループの基本方針に基づき策定しています。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名 : 石堂ビル 省エネ会議
実施時期 : 毎年6月・12月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,143	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.55	単位	GWh	
28年度	調整後排出量	3,119	t-CO ₂	基準原単位	885.35	t-CO ₂ /	GWh	
目標年度	目標排出量	3,049	t-CO ₂	目標原単位	858.78	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,950	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.36	単位	GWh	
	調整後排出量	2,922	t-CO ₂	原単位	877.19	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	6.14	%	削減率	0.92	%		
排出量等の増減理由	余剰空調機設備の停止を実施することで、電気使用量削減に繋がった。 負荷設備の減少およびスリム化を実施することで、生産数量の減少に繋がった。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101 空調設定温度、湿度の適正化	H29~H31	1		
2	エネ起	160101 空調台数制御	H29~H31	1	H29	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		28		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,143						
1,500k1未満			1	2,950				
合計	1	3,143	1	2,950				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通	マイカー通勤を原則、厳禁としている
公共交通機関の利用促進	可能な限り、公共交通機関の利用を推奨している。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	地球環境保護推進部会	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成 ・不要照明の消灯、機器更改
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・空調調和設備のフィルタ清掃 ・昇降機の運転管理 	12
その他		